

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
9	(公財)青森学術文化振興財団				
所管課名	総務部総務学事課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	2,010,000	1,000,000	49.8		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	▲ 1,661	▲ 4,500	274,281		
資産	資産	負債	正味財産		
	2,297,902	10,888	2,287,014		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎
99.53	106.59	▲ 0.19	0.00	0.00	当財団は、高等教育機関等が行う学術・文化の発展に寄与する事業に対する助成等を通して県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性があり、事業の周知も積極的に行っていると認められる。 当財団が実施する事業については、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業費率の順守のみならず、その向上を図り、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
0.00	3.85	9.98	202.31	0.00	
経営評価結果				【計画性】 ◎	
評価区分	A:概ね良好			当財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や事業実績に関する分析等を自主的に行った上でその運営を行うとともに、資産の運用に関する内部組織を設置し、その運用について機動的な対応を行っていることから、効率的かつ計画性のある法人運営がなされていると認められる。	
<財務状況> 財務の状況については、基本財産等の運用収入の範囲内で各種助成事業等を実施することとしており、経営基盤は安定している。				【組織運営の健全性】 ◎	
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。				当財団では、庶務規定や会計規定等を策定し、これに基づいた内部管理・統制を実施している。また、外部研修や内部研修に人員を積極的に参加させることで業務への理解を深め、人材育成を図っており、当財団の組織運営は健全であると認められる。	
<留意事項> 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人の運用資産には、設立時における県、青森市からの公金が含まれていることから、引き続き当法人が設置している資産運用委員会を活用し、慎重かつ適切な運用に努めていただきたい。				【経営の効率性】 ◎	
				当財団の資産運用や内部管理経費の執行について、その内容及び額ともに適切であり、当財団の経営の効率性は良好であると認められる。随時必要な情報を精査し、健全な経営を図るよう努められたい。	
				【財務状況の健全性】 ○	
				県からの財政支援や借入金は受けておらず、滞留債権も生じていないため、財務状況は良好と認められるが、昨今の経済状況の変化により、国債等の固定金利から利益獲得が困難な状況になっているため、随時新たな運営方針の検討を行うことで、収益の確保に努められたい。	